



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳 (TEL) 047 (433) 1212  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 雅俊 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	28,024	△4.6	421	67.8	491	49.5	271	29.1
22年3月期第1四半期	29,370	△0.1	251	△35.5	328	△34.6	209	68.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	89	—	—
22年3月期第1四半期	4	56	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	46,464		21,415		45.3	457	51	
22年3月期	46,472		21,716		45.9	463	92	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,049百万円 22年3月期 21,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	8	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	58,500	0.5	850	19.4	900	21.4	500	10.2	10	87
通期	116,000	1.1	1,800	10.5	1,900	9.8	1,100	9.5	23	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,977,231株	22年3月期	48,977,231株
23年3月期1Q	2,967,178株	22年3月期	2,967,178株
23年3月期1Q	46,010,053株	22年3月期1Q	46,020,311株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信では、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期連結販売実績	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、一部に回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は280億24百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めたこと、前年同期に計上した貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより4億21百万円（前年同期比67.8%増）、経常利益は4億91百万円（前年同期比49.5%増）となりました。また、四半期純利益は2億71百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

#### セグメントの概況

##### ①商事部門

商事部門につきましては、食品では消費者の節約志向、低価格志向が続き、冷凍・チルド商品、砂糖は増加しましたが、加工食品、酒類、菓子類が減少し前年同期を下回りました。業務用商品では小麦粉、油脂の価格下落の影響が大きく前年同期を下回りました。飼料畜産では畜産の取り扱いが増加しましたが、飼料の価格下落の影響が大きく前年同期を下回りました。米穀では消費が低迷する中、低価格商品へのシフトが続き前年同期を下回りました。その結果、売上高は268億95百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

##### ②ホテル部門

ホテル部門につきましては、前年同期は新型インフルエンザの影響により低迷した宿泊客が回復したこと、前期にホテルサンライト新宿を取得したことなどにより、売上高は9億38百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、収益が低迷していた千葉ホテルを平成22年5月に閉店し一括賃貸いたしました。

##### ③不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は1億90百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加3億8百万円、受取手形及び売掛金の増加2億34百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億21百万円など流動資産が5億12百万円増加し、投資有価証券の減少4億86百万円など固定資産が5億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し464億64百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加6億12百万円、短期借入金の減少4億62百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し250億48百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少1億97百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し214億15百万円となりました。自己資本比率は45.3%となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益4億41百万円、仕入債務の増減額6億12百万円などにより9億31百万円（前年同期比4億40百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入1億19百万円などにより1億18百万円（前年同期比1億86百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出△6億58百万円、配当金の支払額△3億68百万円などにより△7億4百万円（前年同期比97百万円減）となりました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は40億53百万円（前年同期比4億67百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、連結業績予想につきましては変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1) 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ③ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1) 会計処理の原則・手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる 営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 2) 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「デリバティブ評価損」として区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損」は1百万円であります。

③ 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は5百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,085	3,776
受取手形及び売掛金	12,734	12,500
有価証券	0	0
商品及び製品	1,654	1,573
仕掛品	31	31
原材料及び貯蔵品	176	397
繰延税金資産	43	72
未収入金	2,450	2,328
その他	80	63
貸倒引当金	△109	△111
流動資産合計	21,146	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,918	13,906
減価償却累計額	△8,932	△8,847
建物及び構築物(純額)	4,985	5,058
機械装置及び運搬具	1,769	1,756
減価償却累計額	△1,398	△1,375
機械装置及び運搬具(純額)	370	380
土地	10,615	10,617
その他	1,311	1,300
減価償却累計額	△1,041	△1,022
その他(純額)	270	277
有形固定資産合計	16,242	16,334
無形固定資産		
ソフトウェア	248	285
その他	175	177
無形固定資産合計	423	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,788	5,274
長期貸付金	504	515
繰延税金資産	826	697
差入保証金	2,486	2,504
その他	438	443
貸倒引当金	△393	△393
投資その他の資産合計	8,651	9,041
固定資産合計	25,317	25,838
資産合計	46,464	46,472

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,223	14,610
短期借入金	5,355	5,817
未払法人税等	166	154
賞与引当金	52	98
その他	1,586	1,550
流動負債合計	22,384	22,231
固定負債		
長期借入金	1,123	972
退職給付引当金	543	547
役員退職慰労引当金	18	17
負ののれん	48	58
長期未払金	222	222
その他	707	706
固定負債合計	2,664	2,523
負債合計	25,048	24,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	10,323	10,420
自己株式	△622	△622
株主資本合計	20,877	20,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	370
評価・換算差額等合計	172	370
少数株主持分	365	371
純資産合計	21,415	21,716
負債純資産合計	46,464	46,472

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,370	28,024
売上原価	26,467	25,170
売上総利益	2,902	2,853
販売費及び一般管理費	2,651	2,431
営業利益	251	421
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	74	78
その他	37	29
営業外収益合計	122	114
営業外費用		
支払利息	25	22
デリバティブ評価損	10	—
為替差損	—	18
その他	9	3
営業外費用合計	44	44
経常利益	328	491
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
その他	1	2
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	9	0
減損損失	3	2
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	12	56
税金等調整前四半期純利益	317	441
法人税、住民税及び事業税	71	147
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	113	173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	268
少数株主損失(△)	△6	△2
四半期純利益	209	271



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	317	441
減価償却費	161	175
減損損失	3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△2
受取利息及び受取配当金	△84	△85
支払利息	25	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	202	△230
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	141
その他の資産の増減額(△は増加)	△154	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	333	612
その他の負債の増減額(△は減少)	101	5
その他	6	71
小計	1,057	988
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△630	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51	△24
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	—	119
その他	△17	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△128	47
長期借入れによる収入	80	300
長期借入金の返済による支出	△173	△658
配当金の支払額	△368	△368
その他	△17	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193	326
現金及び現金同等物の期首残高	3,779	3,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,585	4,053

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,296	889	184	29,370	—	29,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	11	14	(14)	—
計	28,299	889	196	29,385	(14)	29,370
営業利益	325	5	165	496	(245)	251

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

## [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

## [海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,895	938	190	28,024	—	28,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	9	12	(12)	—
計	26,899	938	199	28,036	(12)	28,024
セグメント利益	464	44	159	667	(246)	421

(注) 1. セグメント利益の調整額△246百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円、その他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 四半期連結販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	前年同四半期比
食品(酒類・飲料含む)	17,734	18,400	96.4
業務用商品	3,801	4,286	88.7
米穀	2,701	2,888	93.5
飼料・畜産	2,658	2,721	97.7
商事部門計	26,895	28,296	95.0
ホテル部門	938	889	105.5
不動産部門	190	184	103.1
合計	28,024	29,370	95.4